®日本国特許庁(JP)

10 特許出願公開

◎ 公 開 特 許 公 報 (A) 平2-214453

®Int. Cl. 5	識別記号	庁内整理番号	43公開	平成 2年(1990) 8月27日
H 02 K 21/24 1/22 3/46 5/08 7/14 11/00	M Z D A C X	7052-5H 6340-5H 7429-5H 6340-5H 6650-5H 7304-5H	: 未請求 : 語	青求項の数 4 (全 6 頁)

9発明の名称 モータのコイル保持構造及び前記コイル保持構造を用いたダブルロータ型モータ

②特 願 平1-34399

②出 願 平1(1989)2月13日

⑩発 明 者 小 泉 茂 樹 埼玉県秩父市大字下影森1248 キャノン電子株式会社内

2 回発 明 者 岡 寛 埼玉県秩父市大字下影森1248 キャノン電子株式会社内

⑪出 顋 人 キャノン電子株式会社 埼玉県秩父市大字下影森1248

個代 理 人 弁理士 丸島 儀一

明 細 書

1. 発明の名称

モータのコイル保持構造及び前記コイル保 持構造を用いたダブルロータ型モータ

2. 特許請求の範囲

- (1)コイル保持板を非磁性材の円板と成して 回転軸の軸線の略同心円上に励磁コイルを 挿入した挿入部を形成したことを特徴とす るモータのコイル保持構造。
- (2)前記モータは周波数発生用パターンを保持したFG基板に同心状に前記励磁コイルを前記挿入 を取り付けて、前記励磁コイルを前記挿入 部に挿入して前記FG基板を前記コイル保 特板に固定するようにしたことを特徴とす る特許請求の範囲第(1)項記載のモータ のコイル保持構造。
- (3) 前記コイル保持板は前記挿入部間に脚部を有し、前記脚部に弱性の磁性を備えるようにしたことを特徴とする特許請求の範囲 第(1)項記載のモータのコイル支持構造。

(4)前記コイル保持板に回転軸を軸支し、前記コイル保持板の上下両表面にマグネット及び磁気回路用回転体を前記回転体に固定したことを特徴とするダブルロータ型モータ。

3. 発明の詳細な説明

(発明の属する分野)

本発明は光磁気ディスク駆動装置・フロッピーディスク駆動装置及びモータを用いた電動駆動装置等のコイルの保持及び該コイル保持を用いたダブルロータ型モータに関する。

(発明の従来技術)

上記の光磁気ディスク駆動装置・フロッピーディスク駆動装置等の記録媒体の回転駆動用の駆動部に用いるモータは所謂扇平型モータ又は面対向型モータが多く用いられている。

周平型モータとして実公昭 6 3 − 9 2 4 9 号 公報に示す構造が知られている。該公報に示す モータは回転軸に固定したヨークにマクネット を固定し、取付枠に固定したコイルを前記マク ネットに平面的に対向するように配置し、更に 前記取付枠の反対側の面に対して平面的に対向 するように別ョークを前記回転軸に取り付けた 構造を示す。上記のモータはマグネットとコイ ルが面対向した扁平型を成したロータ部分がマ グネットと別ョークの2つを備えたダブルロー タ型ョークである。

(従来技術の問題点)

テータ部分に要求される剛性を併せ億名ること のできるコイル保持構造を提案する。更に又、 前記コイルとマグネットのエラーギャップを一 定に保つようにしてモータ効率の向上を図るこ とのできるコイル保持構造及びモータを提案す ることを目的とする。

(課題解決のための手段及び作用)

本発明は弱磁性材又は樹脂材料例をは複符のおおないのでは一タイルを持部のこれを持部のこれを持部のこれを持部のこれを動きたいではない。というでは、カーの関連を対し、クーはは、カーの関連を対し、クールを対し、のでは対し、クールを対し、のでは対し、クールを対し、クールを対し、対し、クールを対し、対し、クールを対し、対し、のでは対し、クールを対し、クールを対し、クールを対し、クールを対し、クールを対し、クールを対し、のでは対し、クールを対しの、クールを対し、クールを対し、クールを対し、クールを対し、クールを対しのでは、クールを対し、クールを対し、クールを対し、クールを対し、クールを対し、クールを対し、クールを対し、クールを対し、クールを対し、クールを対し、クールを対し、クールを対し、クールの

(実施例の説明)

さ寸法及びコイルの厚さ寸法の加算総和の厚さ 寸法を必要としていた。

従来の面対向型モータは渦巻型に巻回したコイルはコイル取付枠上に固定するのであるが、コイルの形状変形を起し易く、そのためコイルとマグネットのエラーギャップを大きくとる必要が生じ、モータ効率向上のネックになつていた。

(発明の課題)

本発明は光磁気ディスク駆動装置・フロッピーディスク駆動装置及び面対向型モータのコイルの保持構造の新規な構造を提案するととを目的とする。

更に上記の新規なコイル保持構造を用いたダブルロータ型モータの新規な構造を提案することを目的とする。

本発明はコイルの厚さ寸法とコイル取付部材の厚さ寸法を略同一の単一の厚さと成し、モータのコイル及びコイル保持部材の厚さを薄肉化するとともに、該コイル保持部材にモータのス

第1図は本発明を光磁気デイスク駆動装置に 用いた例を示す。

第2図は第1図の平面図を示す。

図において符号1は光磁気ディスク駆動装置 2 体を示し、2は該光磁気ディスク駆動装置 1 を不図示の機器本体に取り付ける底板である。4 は後述するモータ部6及び光アクチュエータ8を保持するベース部材を示し、該ベース4はフレーム4A・4B・4 C及びモータ部6を取り付けるフレーム枠 4 D から成る。前記ベース4はパネ等のダンパー10によつて底板2から浮上している。

12A·12B は前記フレーム 4A とフレーム枠 4 Dの間に平行に張設したガイドバーであり、該ガイドバー 12A·12B に沿つて光アクチュエータ 1 4 が移動する。

16はコイル保持部材を示し、該コイル保持部材 16は第3図A・B・Cに示すように全体が円板と成し、中央に後述する軸受を嵌装する軸穴 16Aを有し、軸穴を中心にして同心状にコ

イルを保持するための挿入部 16B·16B·· を有し、該挿入部の間には中央のポス部 1 6 Cと外周部 1 6 Dにかけて脚部 16E·16E·· を有している。

16F・16F・・・は前配外周部16Dからちはポリカト目のは一番を示す。該コイル保持部材16はポリアミド系の樹脂材料に鉄粉等の磁性材を混入した複合樹脂材料によつて樹脂成形の細胞を巻端が上れる。18A・18B・・・は台形又は渦巻状に角のを上れる。18A・18B・・・は台形又は一番では、上で回路基板としたコイルを示す。20はブリン路基板20は下面側に開放数発生用FGパターンを配線してある。

前記名 コイル $18A \cdot 18B \cdots$ は前記 コイル保持 部材 160 コイル挿入部 $16B \cdot 16B \cdots$ に挿入さ れる。コイル保持部材 160 厚さ寸法 ℓ_1 はコイ ル単体の厚さ寸法 ℓ_2 とほぼ等しいか、又は若干 コイル保持部材 160 厚さ寸法が大きくなるよ りに設定し、コイルをコイル挿入部に挿入した

3 2 は光ディスク等の記録媒体 3 4 を回転支持 する回転体を示し、該回転体 3 2 は磁性材を混 入した樹脂材料を成形した円板形状を成し、ス ピンドル軸 2 4 に圧入して保持する。該回転体 3 2 の外周の上面にはディスク 3 4 を支持する 突起 3 2 A を形成し、該突起 3 2 A の内面はテ ーパー 3 2 a とする。

前記回転体 3 2 は磁性材 を混入した樹脂材料を成形加工して作るのであるが、前記回転体 3 2 の前記 コイル 1 8 A・1 8 B・・・と対向する平面 3 2 B 化、前記マグネット 3 0 の磁極と相対する磁極を着磁して回転体 3 2、コイル 1 8 A・1 8 B・・・マグネット 3 0・ヨーク 2 8・による磁気回路を形成する。

3 6 はデイスク3 4 に取り付けた吸着板であり前記回転体 3 2 の磁極によつて吸引される。 3 8 はコイル保持部材 1 6 の取付部 1 6 F を前記フレーム枠 4 D に固定するビスである。

該ディスク駆動装置は不図示のデイスク駆動 制御装置からの信号によつて前配コイル 18A・ ときにコイル保持部材の厚さ寸法とコイルの厚さ寸法を単一の厚さとする。コイルは該コイルの巻回外 周 餌 面とコイル保 持 部 材の前 記脚部 1 6 Eの 個面を接着剤の充塡によつて固着保持する。

前記ポス部16Cの軸穴16Aの内周には軸受 22A・22Bを篏合する軸受保持部16g・16g の中央部分、を設ける。該軸受保持部16g・16g の中央部分、つまりポス部内周の中央部には軸受 20A・20Bの嵌合時の軸線方向の固定位置決めとなる突起16hを形成する。24は軸受 20A・20Bによつて軸支されたスピンドル軸 2 4 の下端に嵌合したブッシュであり、該ブッシュ 2 6 の圧入して位置が決められる。

2 8 は前記プッシュ 2 6 に固定したヨーク部材で、該ヨーク部材 2 8 の上面に、前記各コイル 16B・16B・・・ に対向してマグネット 30・30・・・ が取り付けられている。

18B に順次通電及び通電切換が行なわれてスピンドル軸 2 4 の回転が行なわれ、同時に光アクチュエータ 1 4 による記録媒体上の情報の読取とアクチュエータ 3 4 のガイドパー 1 2 A 上の移動が行なわれる。

上記実施例のコイル保持部材16 は 外 周 部16 D と ポス部16 C の間の脚部16 B · · · の肉厚寸法の厚さはコイルの厚さと同等となるのでコイル保持部材の平面度も充分に保障することができ組立作業時等の外力による変形、盃の発

生を抑えることができ、又、コイル自体も外周 ・ によつて固定する。 部 1 6 D · ポス部 1 6 C · 脚部 1 6 E から形成され たコイル挿入部内に収納されるのでコイルの変 形も防ぐことができる。又、コイル及びコイル 保持部材の平面度の確保により、マ グネット 30との間の空気間隔を微少間隙とすることが できモータ効率を向上させることができた。 (他の実施例)

第4図A·Bはコイル保持部材をアルミを用 いてダイキャスト成形して作つた例を示す。第 4 図 A はモータ部分の断面図を示し、第1 図 A・ Bと同一符号の部品は同じ部品を示す。

本例のモータはスピンドル軸24に圧入保持 した回転体32の外周部に下向きの鍔部32C を形成し、該鍔部32Cにョーク28とマグネ ツト30をピスで固定する。40は プッ シュ 2 6 に固定した別ョークである。 4 4 A・4 4 B は 前記第1図に示したデイスク34を吸着する吸 着用 Mg であり、該吸着用 Mg 44A・44B は前 記回転体32に設けた開口部に圧入又は接着等

周面に軸受保持部を形成したことにより、軸受 22A・22B の位置決め精度が向上し特に軸穴内 周面の突起 1 6 h によつて軸受の嵌合精度が向 上するので軸プレ及びデイスクの面プレを解消 できた。

4. 図面の簡単な説明

第1図は光磁気ディスク駆動装置の要部断面 図.

第2図は第1図の平面図、

第3図A·B·Cはコイル保持部材を示し、

第3図Aはコイルを保持状態の平面図、

第3図 B は第3図 A の X - X 方向断面図、

第3図Cは要部斜視図、

第4図Aは本発明の他の例のモータ部分の断 面図、

第4図Bは第4図Aの平面図、

第5図・第6図は別の例の要部断面図。

16 ・・・ コイル保持部材

18A·18B · · · コイル

24・・・スピンドル軸

本例によるコイル保持部材16は前述第3図 A·B·C 図示の形状と同様の形状を成し、アル ミ材による剛性の確保と面精度の確保が出来る のでモータ効率の向上を図れた。

第5図及び第6図は回転体32を磁性材混入 樹脂材料で成形加工し、平面部32mに磁像を 着磁してディスクの回転支持と吸着保持を回転 体のみで行なり例を示す。

(発明の効果)

以上のように本発明に依ればコイル18A. 18日・・・ とコイル保持部材16の厚さを積算す るととなくモータの厚さを小さくてきたのでモ - タの海型化及びディスク駆動装置の小型化を 図るととができた。

更にコイル保持部材の脚部によりコイル保持 部材の剛性を得ることができたのでコイルとマ グネット間の空気間隔を微少間隔とすることに よるモータ効率の向上が図れた。

コイル保持部材16のポス部16℃の軸穴内

28 ... 3 - 2

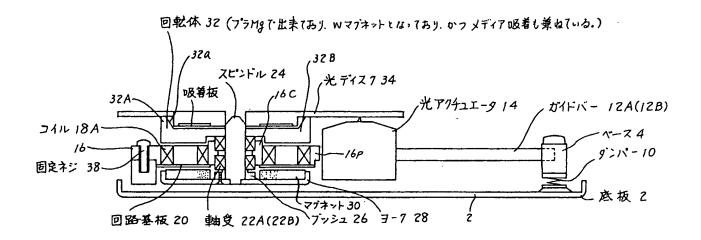
30 … マグネット

3 2 · · · 回転体

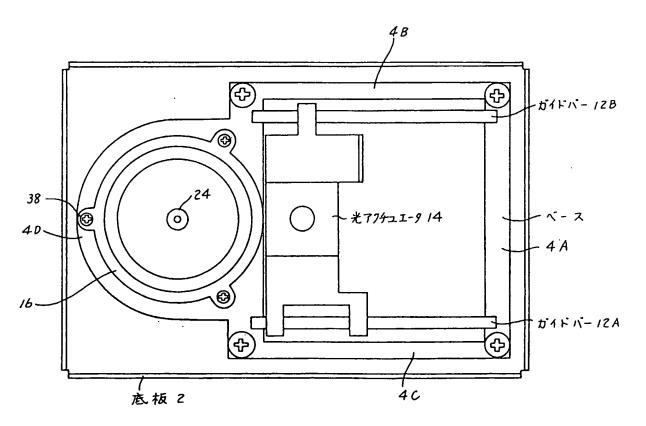
34 … デイスク

出願人 キャノン電子株式会社 代理人

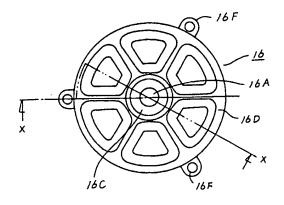
第1図



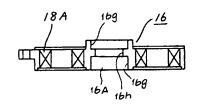
第 2 図



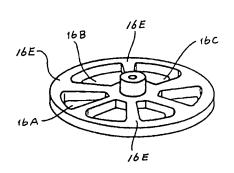
第3回A



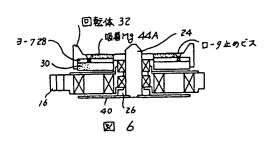
第3図B



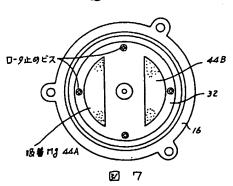
第3図c



第4回A

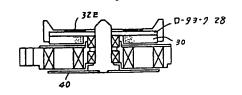


第4回B



第 5 図

回転体 32 (プラハgで斜線部ノディア吸着用着磁)



第6図

